

視点・論点

新テロ特措法に抗議！自民・民主連携による派兵恒久法を阻止しよう

国富建治

テロ特措法が期限が切れて海上自衛隊が「洋上給油」作戦を中止し、インド洋から撤退することになったのが昨年十一月一日。この日は、七二二億円（防衛省の発表した数字）もの私たちの税金を投じて、六年間にわたる自衛隊のアフガニスタン戦争支援作戦が、政府・防衛省の意に反して中止せざるをえなくなった歴史的な日であった。参院選での与党の大敗によって生じた「ねじれ国会」現象のために、政府の軍事政策にストップがかけられたのである。最大野党・民主党の「ひとり勝ち」による参院での与野党逆転が、安倍政権を拒否した「国民の意思」である以上、それは「世論の勝利」であった。

実際、参院選から半年、「テロ特措法」延長問題は政局の最大の焦点になった。安倍政権の突然の「政権投げ出し」の直接の原因は、安倍首相が「国際公約」という「強迫観念」にとらわれた「切れ目のない給油の継続」が不可能になったためであった。海上自衛隊がテロ特措法に違反してイラク攻撃作戦に参加した米艦に「間接給油」を行い、なおかつ給油量を過少に「こまかしていた」とも、「ピュースデポ」の調査で明らかに、防衛省は謝罪せざるをえなかった。守屋前防衛政務次官の防衛省・軍産疑獄が露呈し、守屋の逮捕・起訴にまで至ったのも、テロ特措法延長問題をめぐる政府・与党の危機の副産物だった。

そして何よりも、「テロ特措法」延長と新法案をめぐる流動的情勢の中で、まさに自衛隊海外派兵のあり方をめぐって福田・小沢の党首会談による自民・民主の「大連立」構想が浮上したのである。

二つした激動の中で、ついに年をまたいで一月二日、参院本会議で政府・与党の新テロ特措法案が否決された直後の衆院本会議で「再議決」という実に五七年ぶりに採用された強硬手段によって、同法案は成立することになったのである。自衛隊は二月以上の空白を経て、再び、インド洋・アラビア海でアフガニスタン戦争への支援作戦に従事することになった。

しかし「テロとの戦い」という口実で遂行されているアフガニスタン戦争は

いつそこの泥沼化を深めている。一月四日には、首都カブールの警戒厳重なはずの各国要人らが使用する最高級ホテルで銃撃戦と自爆テロが勃発し、外国人記者をふくむ七人が死亡した。ブッシュ政権は一月二五日、タリバンの活動の活発化に対処するためと称して、海兵隊三三〇〇人を増派する決定を下した。米国の「テロとの戦い」における最重要な同盟国であるパキスタンの情勢はいっその混乱を深めている。昨年一月、ムシャラフ軍事独裁政権の「非常事態宣言」、そして二月末の野党指導者フット元首相の暗殺に続く全国的な暴動により、一月八日投票予定の総選挙は延期された。今やパキスタンが「テロとの戦い」の主戦場になってしまったのである。

新テロ特措法の成立は、「派兵恒久法案」を次のテーマとしてたぐりよせることになった。昨年二月末に国会に提出され、参議院で可決された民主党の対案（アフガニスタン復興支援特措法案）は、陸上自衛隊のアフガニスタン本土への派兵のみならず、「国際的なテロリズムの防止及び根絶に寄与する我が国の取組に係る基本的な法制の整備」という項目を上げ、「安全保障基本法」に派兵恒久法制定の準備を始めるとしている。それと軌を一にして、政府・与党は「特措法」方式に代わる派兵恒久法案の策定準備に入ることに合意した。総選挙後の臨時国会、ないし来年年度の通常国会では派兵恒久法案が日程がされる可能性が大きい。なんと臨時国会最終日の一月二五日の衆院本会議では、参議院で可決した民主党の「対案」を継続審議にすることが、自民・公明の与党まで賛成して議決されたのである。見え透いた自民・民主の連携プレーだ。こうして「派兵恒久法案」を軸に改憲・集団的自衛権の「合憲」化をめざす「大連立」に向けて事態は急速に煮詰まっている。そして私たちの運動はイラク・インド洋からの自衛隊の撤退、米軍再編計画の撤回、防衛省・軍産疑獄究明の闘いと結びつけて、「派兵恒久法案」阻止の大きな運動を創り出すところに向けられなければならない。

（くにとみ・けんじ／反安保系）